

平成 28 年度

中部圏開発整備計画の実施  
に関する状況

平成 30 年2月

国土交通省都市局

# 目次

## I 中部圏開発整備計画の概要

第5次中部圏開発整備計画(H28～)の概要	1
中部圏開発整備法における政策区域	2
中部圏の人口	3

## II 平成28年度における計画の実施状況

1. 世界の中の中部	4
(トピックス)	7
自動走行の実証実験の実施	
バイオリファイナリーの推進	
2. 日本の中の中部・中部の中の人々	9
(トピックス)	11
リニア中央新幹線開業を見据えた駅周辺のまちづくりの推進	
四日市 JCT～新四日市 JCT～東員 IC 間の 5.8km が開通	
富山市が立地適正化計画を策定	
3. 前提となる安全・安心、環境	14
(トピックス)	17
中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会広域連携防災訓練の実施	
愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合が設立	
4. 暮らしやすさに磨きをかけ更に輝く	18
(トピックス)	21
Women in Innovation Summit(WIT)2016 の開催	
静岡市の取組が「第5回健康寿命をのばそう！アワード厚生労働大臣賞」を受賞	
5. 大都市圏に近接する特性を活かし、日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引	22
(トピックス)	24
名古屋港飛島ふ頭地区ふ頭再編改良事業	
クルーズ船の受入体制の構築	
中部横断自動車道(六郷 IC～増穂 IC 間)の開通	
金沢港 港湾機能の拡充	

## III 資料編(中部圏整備に係る参考図)

中部圏における社会資本整備の状況	27
1. 道路の整備	
(1) 高規格幹線道路	28
(2) 都市部高速道路(名古屋高速)	29
2. 鉄道の整備	
(1) 新幹線鉄道	30
(2) 在来線鉄道等	31
3. 港湾・空港の整備	32
4. 住宅・市街地・都市公園の整備	33
5. 河川・海岸等の整備	34

この文書は、中部圏開発整備法（昭和41年法律第102号）第18条第3項の規定に基づき、前年度における中部圏開発整備計画の実施に関する状況について公表を行うものである。

本文中の「中部圏」「首都圏」「近畿圏」は、特にことわりのない限り、次の区域を示す。  
中部圏：富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県  
首都圏：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県  
近畿圏：福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

特にことわりのない限り、図表中の「S」は昭和を、「H」は平成を示す。  
本白書に記載した地図は、我が国の領土を網羅的に記したものではない。

## I 中部圏開発整備計画の概要

中部圏開発整備計画は、中部圏開発整備法に基づいて、長期的かつ総合的な視点から今後の中部圏の開発整備の方向性を示すものであり、民間の諸活動に対しては誘導的役割を果たし、関係行政機関及び関係地方公共団体に対しては、中部圏の開発整備に関する諸施策の指針となるものである。

第5次計画は、昨今の急激な人口減少・高齢化や南海トラフ地震などの巨大災害の切迫、インフラ老朽化問題などの社会情勢の変化に適応し、安全・安心で、北陸新幹線やリニア中央新幹線の社会的・経済的効果を最大限発揮し得る中部圏を構築するため、新たな中部圏の開発整備の方向を示すこととして、第4次計画（平成12年3月策定）を全面更新し、平成28年3月に策定されたものである。

### 【第5次中部圏開発整備計画(H28～)の概要】

#### 【中部圏が目標とする社会や生活の姿】

##### ○ 世界最強・最先端のものづくり産業・技術のグローバル・ハブ

- 世界に冠たるものづくり技術と品質。
- 世界中からビジネスチャンスを求めて、ヒト、モノ、カネ、情報が集まり対流。
- 環太平洋・日本海に開かれた我が国の一大産業拠点。

##### ○ リニア効果を最大化し都市と地方の対流促進、ひとり一人が輝く中部

- 高速交通ネットワークを活かし、太平洋側から日本海側まで広がる国内外との交流連携、対流促進。
- 産業や文化、ライフスタイルなど新たな価値創造、ひとり一人の豊かさを実感、地方創成。

##### ○ 災害に強くしなやか、環境と共生した国土

- 環境共生、国土保全、国土基盤の維持管理・活用など、国土の適切な管理による安全安心で持続可能な国土。

##### ○ 暮らしやすさに磨きをかけ更に輝く

- 魅力ある暮らしやすい生活環境を有する都市圏と農山漁村や自然が共生する自立的に発展する圏域づくりを進め、「職」「住」「遊」「学」を充実させることで、世代・価値観に応じた多彩な生活、就業、交流の機会を誰もが享受し、豊かさを実感することのできる、「暮らしやすさに磨きをかけ更に輝く」圏域。

##### ○ 大都市圏への近接性を活かし、日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引する

- 港湾や空港等のインフラの充実を図り、ユーラシアへのゲートウェイとしての機能を強化するとともに、太平洋側において想定されている巨大地震や近年の気候変動に伴う災害リスクの解決等に積極的に取り組み、「大都市圏に近接する特性を活かし、日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引」する圏域。

## 【中部圏開発整備法における政策区域】

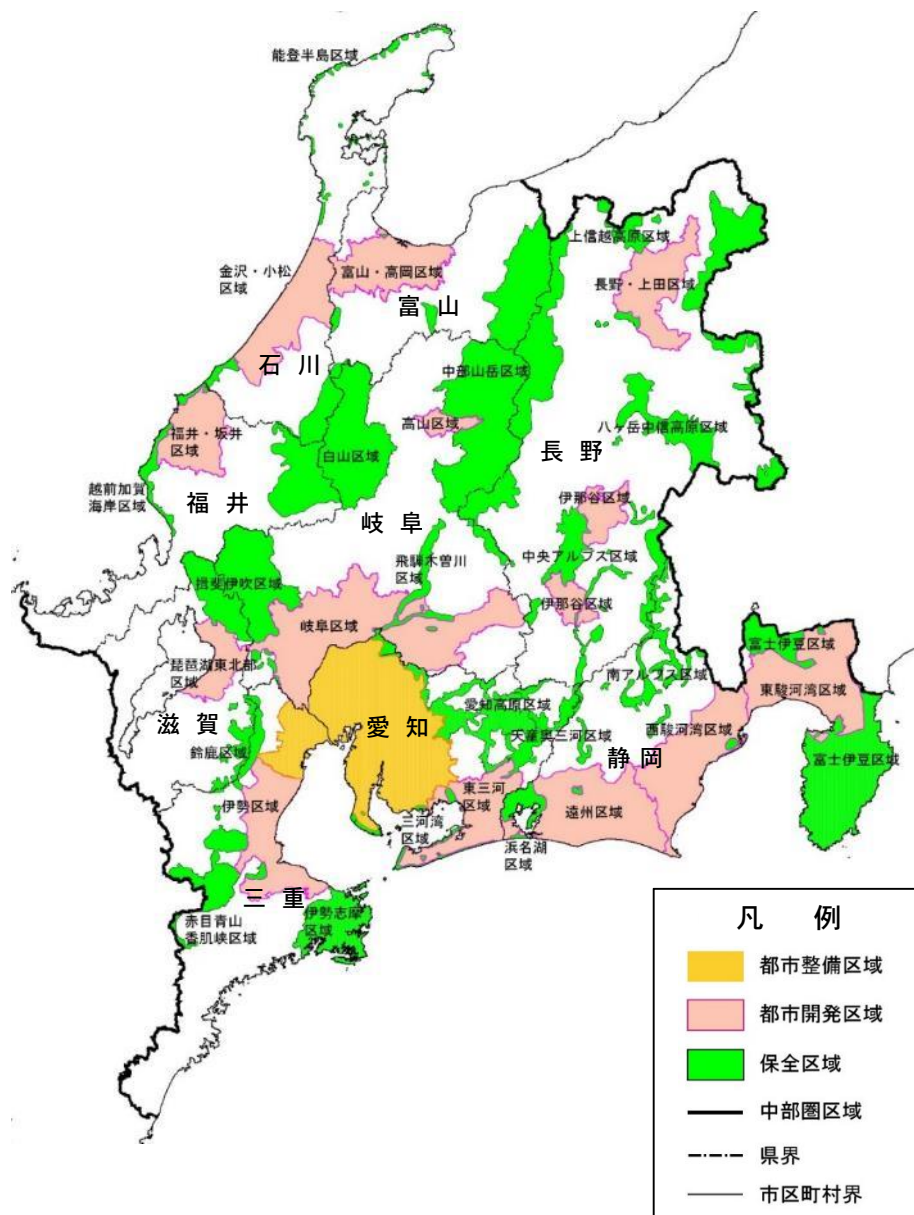
中部圏開発整備法における政策区域として、都市整備区域、都市開発区域、保全区域がある。

都市整備区域、都市開発区域は中部圏における将来の都市配置形態を考慮し、地域中核都市を中心に開発整備を必要とする区域である。

保全区域は、開発によって優れた自然資源、文化財等が損なわれないよう保全に努めるとともに、その利用のために計画的な開発整備を必要とする区域である。将来の人口及び産業の配置、これら区域相互の関連並びに首都圏及び近畿圏との結びつきを配慮し、また、農林漁業等への波及効果を最大限発揮するよう配慮して指定されている（図表 1-1）。

図表 1-1

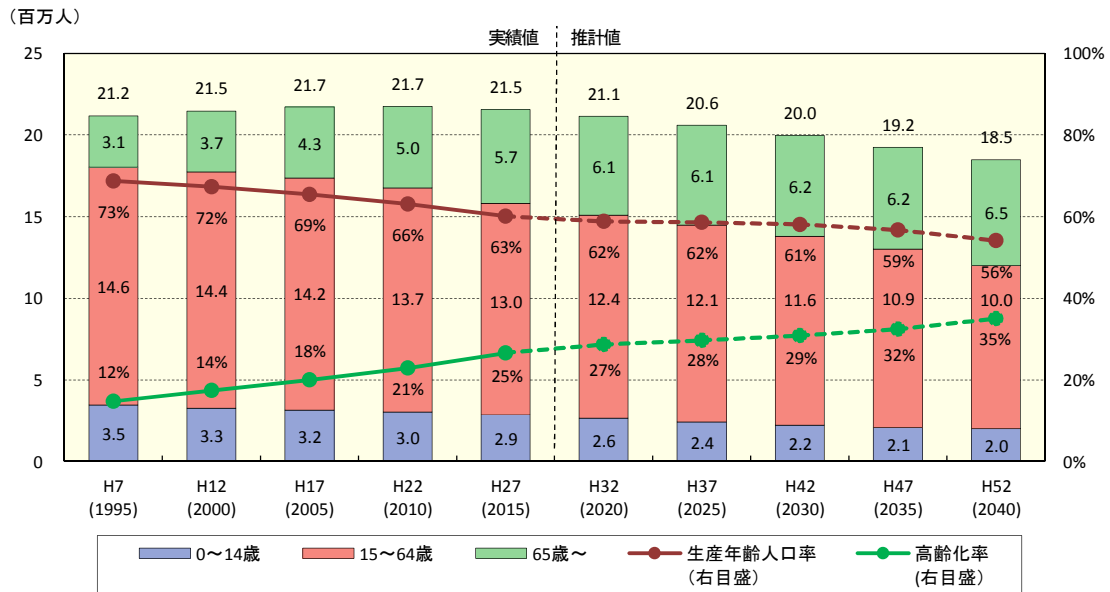
中部圏開発整備法における政策区域



## 【中部圏の人口】

我が国の人口は平成 20 年（2008 年）をピークに減少を始め、本格的な人口減少社会を迎えた。中部圏の人口も既に減少に転じており、今後も減少が続くと見込まれる。また、生産年齢人口についても平成 7 年（1995 年）をピークに減少が続いており、今後も減少が続くと見込まれる。一方、65 歳以上の高齢者人口の割合は今後も増加を続け、2040 年には中部圏の総人口のうち 35%を占めると見込まれる（図表 1-2）。

図表 1-2 将来推計人口の動向(中部圏)



注：平成 27 年までの実績値は、年齢等不詳分をあん分した人口

注：推計値は出生中位・死亡中位

資料：平成 7 年～平成 17 年は国立社会保障・人口問題研究所、平成 22・27 年は「国勢調査」(総務省統計局)、平成 32 年以降の推計値は「日本の地域別将来推計人口(全国)(平成 25 年 3 月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)を基に国土交通省都市局作成

## Ⅱ 平成 28 年度における計画の実施状況

中部圏開発整備計画の実施状況について、中部圏が目標とする5つの将来像ごとに概観する。

### 1. 世界の中の中部

(目標)

- 世界に誇る、ものづくりマザー機能としての人材力、技術力、集積力に磨きをかけ、研究開発力を活かした絶え間ないイノベーションにより、高度人材やグローバルに活躍する人材を育む。また、生み出される品質の高さを世界を相手にした大きなアドバンテージに自動車関連産業や航空宇宙産業等の戦略産業はもとより、ものづくり技術を活用・応用した新たな産業などの新たな価値を創出する。
- 太平洋から日本海に至る広域で多様な産業クラスターにより、環太平洋・環日本海に拓かれた我が国の一大産業拠点を形成する。ものづくりを支える高速交通ネットワークなどの国土基盤の戦略的な整備により、シームレスな国際物流環境を創出し、生産性の向上を目指す。様々な価値を創造するものづくり中枢圏として、世界中からヒト、モノ、カネ、情報が集まり対流する拠点、ものづくり産業・技術のグローバルハブとなる。

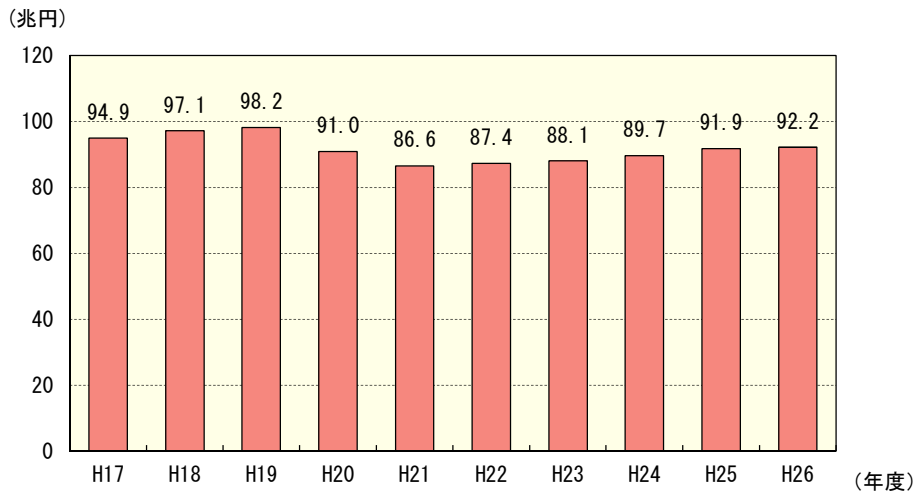
(状況)

中部圏の経済状況を概観すると、中部圏のGDPは平成 19 年度以降 2 年間減少した後は下げ止まり、近年は堅調に推移している(図表 2-1-1)。

中部圏の産業構造の大きな特徴として、製造業の占める割合が全国平均と比べて大きいことが挙げられ(図表 2-1-2)、製造品出荷額等の約 35%を輸送用機械が占めている(図表 2-1-3)。一事業所当たりの製造品出荷額及び付加価値額は、他の大都市圏や全国平均の値を上回っており、製造業が高度化、高付加価値化されていることがわかる(図表 2-1-4)。

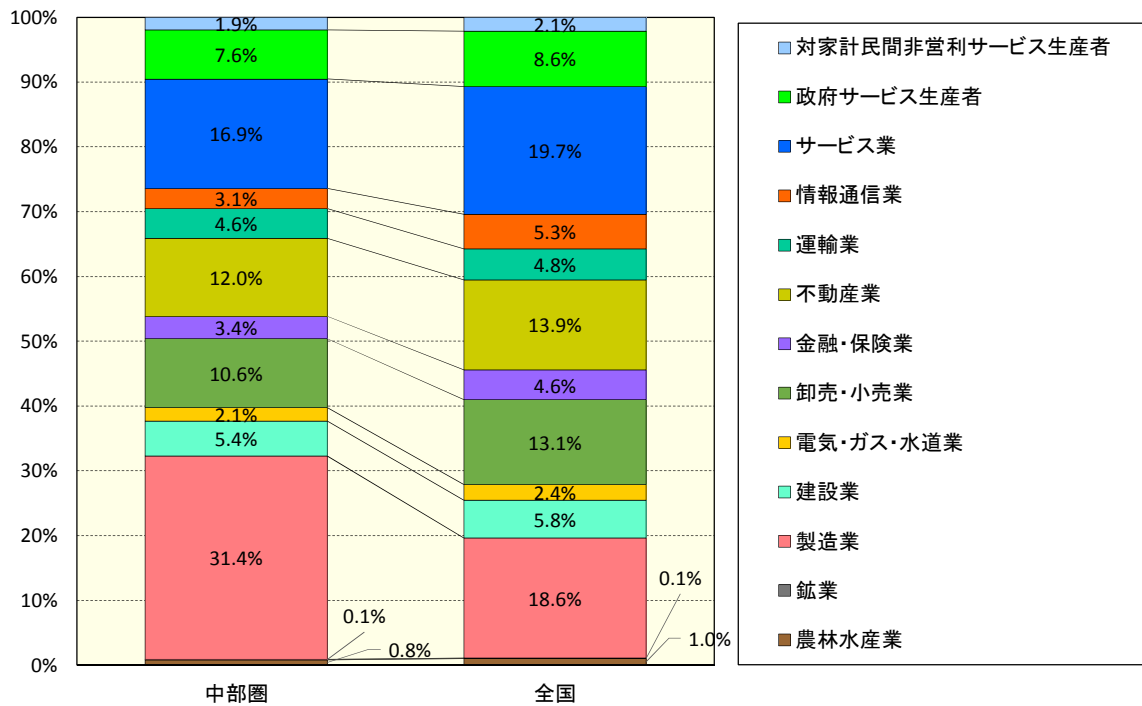
中部圏では産学官民の連携強化や研究開発の機能強化を図っており、大学等の共同研究数は年々増加し、平成 27 年度には 4,159 件であり、受入額は約 7.8 億円である(図表 2-1-5)。

図表 2-1-1 中部圏のGDPの推移(平成 17～26 年度)



資料：「県民経済計算」(内閣府)を基に国土交通省都市局作成

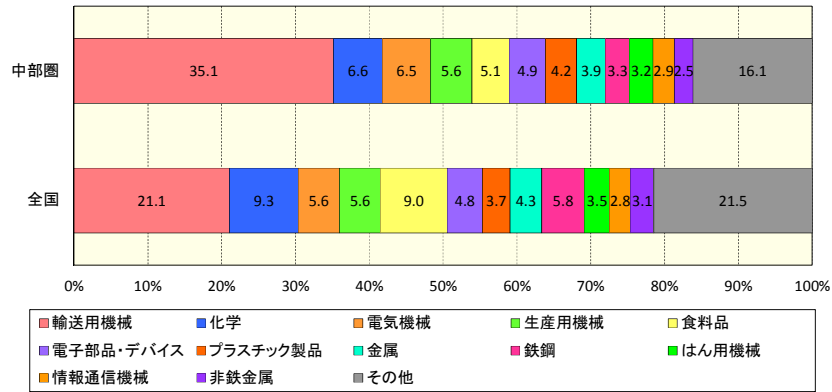
図表 2-1-2 圏域総生産(名目)の経済活動別構成比(平成 26 年度)



資料：「平成 26 年度県民経済計算」(内閣府)を基に国土交通省都市局作成



図表 2-1-3 製造品出荷額等(製造業)シェア(平成 28 年)

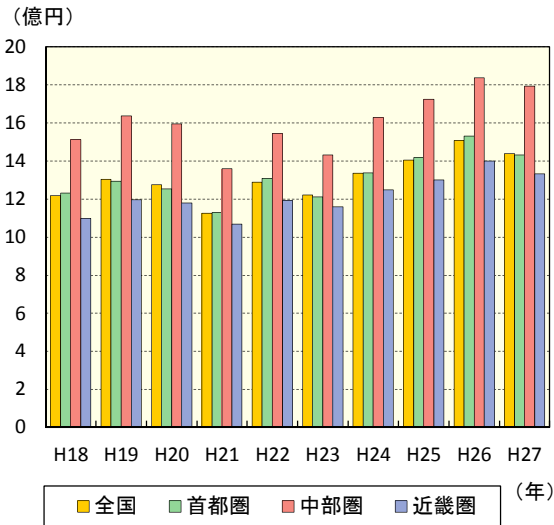


注：従業者 4 人以上の事業所の集計

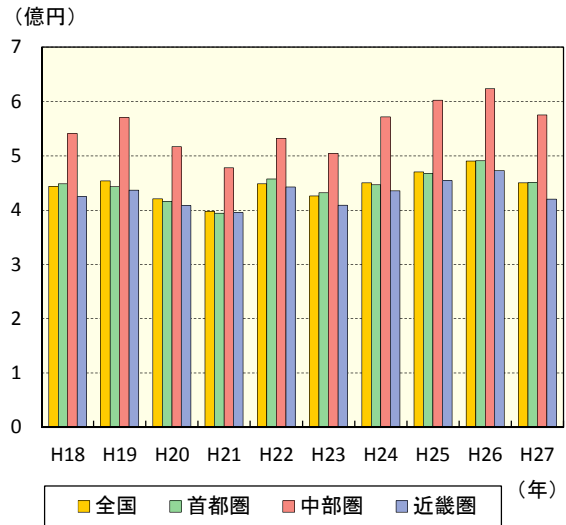
資料：「平成 28 年経済センサス-活動調査」(経済産業省) を基に国土交通省都市局作成

図表 2-1-4 1 事業所当たりの製造品出荷額・付加価値額の推移(平成 18~27 年)

① 1 事業所当たりの製造品出荷額の推移



② 1 事業所当たりの付加価値額の推移

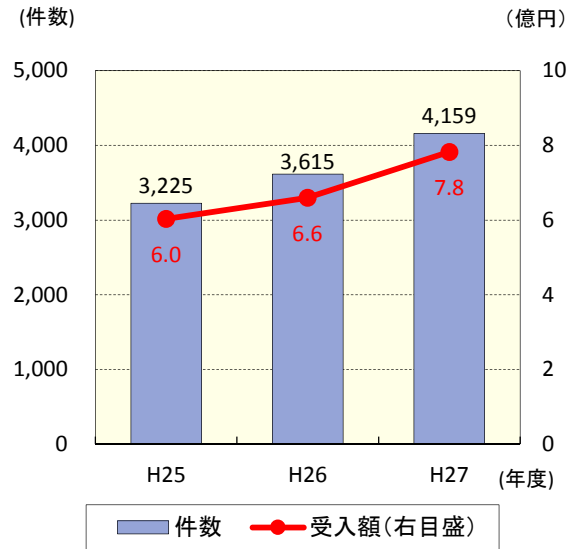


注：いずれも従業者 4 人以上の事業所に関する数値

資料：H18~22、H24~26は「工業統計調査」(経済産業省)、H23、H27は「経済センサス-活動調査」(総務省、経済産業省)を基に国土交通省都市局作成

図表 2-1-5

中部圏の大学等の共同研究件数と受入額の推移(平成 25～27 年度)



資料：「大学等における産学連携等実施状況 共同研究実績（機関別）」（文部科学省）を基に国土交通省都市局作成

(トピックス)

○自動運転の実証実験の実施

愛知県は、平成 27 年度に国家戦略特別区域に指定され、「自動走行実証プロジェクト」を推進している。平成 28 年度には、県内 15 か所の実証エリアにおいて、高精度 3D マップを作成し、総実走距離 2,800km の公道での自動運転の実証実験を実施した。うち、4 か所においては、無人タクシーを擬似体験できるアプリケーションを活用し、ニーズや社会的受容性についてのモニター調査を実施した。自動運転制御ソフトウェアは、名古屋大学等が開発した「Autoware」を活用している。

実証実験実施地域



実証実験車両

- アイサンテクノロジー(株)所有のRoboCar トヨタエスティマハイブリッド等を使用(株)ZMPから車両提供)。
- 自動運転制御ソフトウェアとして、「Autoware」を搭載：名古屋大学、(株)ティアフォー等が共同で開発した、市街地公道での自動運転のための制御ソフト。交通量の多い市街地でも自車位置や周囲環境を認識でき、交通規制に従った操舵制御の機能を搭載。世界初のオープンソースソフトウェア。



提供：愛知県

## ○バイオリファイナリー※の推進

みえバイオリファイナリー研究会は、バイオリファイナリーに関する将来の産業育成、地域産業の活性化などに向けた取組を推進する組織であり、その取組の一環として、平成 28 年 9 月にバイオベンチャー企業（株式会社ユーグレナ）、プラント事業者（株式会社中部プラントサービス）、三重県多気町、三重県の 4 者が「バイオ燃料用藻類生産実証プロジェクト」に関する協力協定を締結し、実証プロジェクトを推進している。

同プロジェクトは、燃料用微細藻類の大規模・低コスト生産技術の確立を目指し、多気クリスタルタウンに燃料用微細藻類培養プールを建設しており、平成 30 年には総面積約 3,000 m<sup>2</sup>の国内最大級の設備となる予定。

※バイオリファイナリー…再生可能資源である木材や未利用農産物などのバイオマス資源を原料に、バイオ燃料やバイオプラスチックなどの製造を行うプラントや技術のこと。

協定調印式



提供：三重県

燃料用微細藻類培養プール



提供：株式会社ユーグレナ

## 2. 日本の中の中部・中部の中の人々

### (目標)

- 固有の産業や歴史文化、自然、風土風景、景観等の地域資源や個性を磨き、重層的な対流を促進することに加えて、生活に必要な機能をコンパクトに集約するとともに各地域がネットワークでつながることで、人々が安心、快適に暮らすことができる、活力と豊かさが融合した日本のハートランドともいえる圏域を形成する。
- 高速交通ネットワークの拡充を活かした産業やライフスタイルなどの新たな価値を創出し、国内外との交流、連携を活性化させ、圏域のポテンシャルを一層高める。働く場所が安定的に確保され、多様な価値観やライフスタイルが自己実現できる「豊かさ」を生み出し、ひとり一人が輝く圏域を創生する。

### (状況)

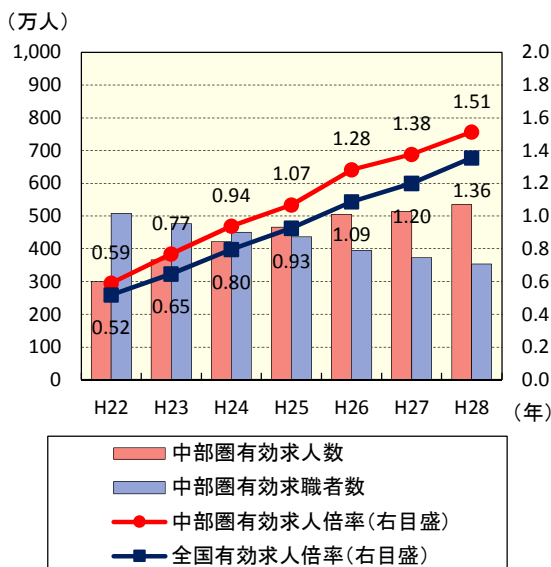
中部圏では、働く場所の安定的な確保に努めており、求人数の増加と求職者数の減少傾向が続き、求人倍率が上昇（図表 2-2-1）。

人口減少社会に対応したまちづくりに向けてコンパクト・プラス・ネットワーク施策を進めるために、市町村が作成する立地適正化計画について、中部圏では具体的な取組を行っている都市の割合は、福井県、静岡県、滋賀県などで高く、全国の中でも比較的高い水準にある（図表 2-2-2）。

中部圏では国内外の観光誘客、全国・国際レベルの会議の招聘等、国内外との交流の創出を推進している。中部圏に宿泊する外国人旅行者の数は平成 27 年度以降大きく増加しているが、インバウンド観光が直接三大都市圏以外へと向かう動き等の影響もあり、平成 28 年度は減少がみられる（図表 2-2-3、図表 2-2-4）。国際コンベンションの開催件数は、平成 27 年に過去最多の 264 件となった（図表 2-2-5）。

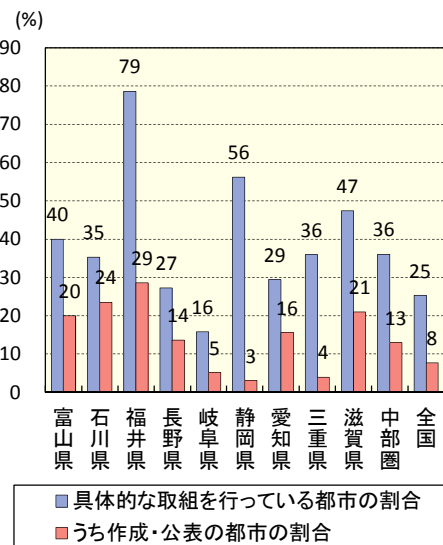
観光など都市と地方との対流を促進する上で重要な地域資源となる文化財は、年々増加しており、文化遺産等の保全・維持等が着実に進められている（図表 2-2-6）。

図表 2-2-1 有効求人数・求職者数・求人倍率の推移(平成 22～29 年)



資料：「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」(総務省)を基に国土交通省都市局作成

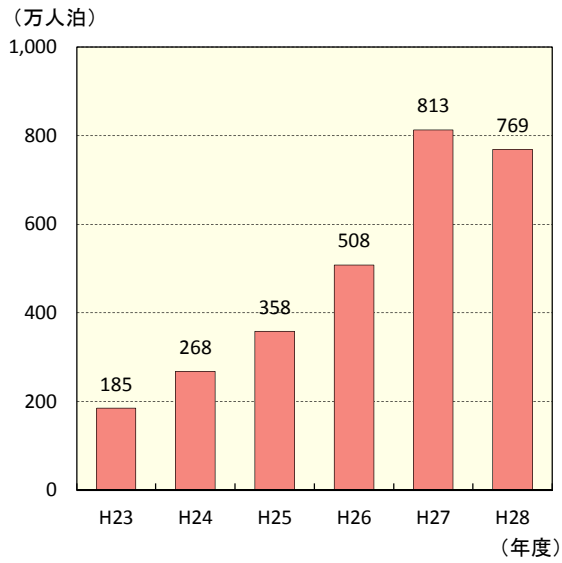
図表 2-2-2 中部圏の立地適正化計画の策定状況



注：母数は都市計画区域を有する市区町村を対象  
注：「取組を行っている都市」は平成 29 年 3 月末時点、「作成・公表の都市」は平成 29 年 4 月末時点で集計  
資料：「立地適正化計画作成の取組状況」、「都市計画現況調査」を基に国土交通省都市局作成

図表 2-2-3

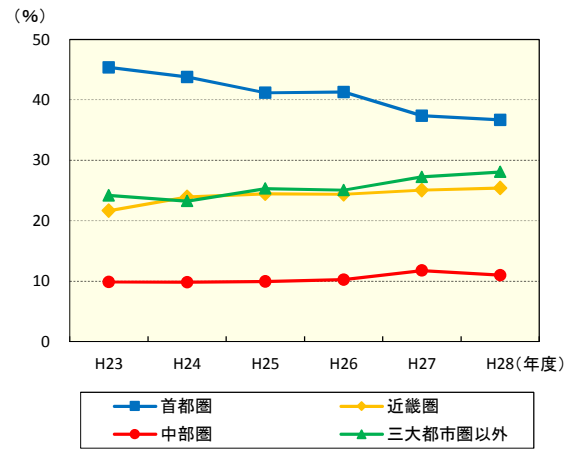
中部圏の外国人旅行者の延べ宿泊者数の推移(平成 23～28 年度)



資料：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)を基に国土交通省都市局作成

図表 2-2-4

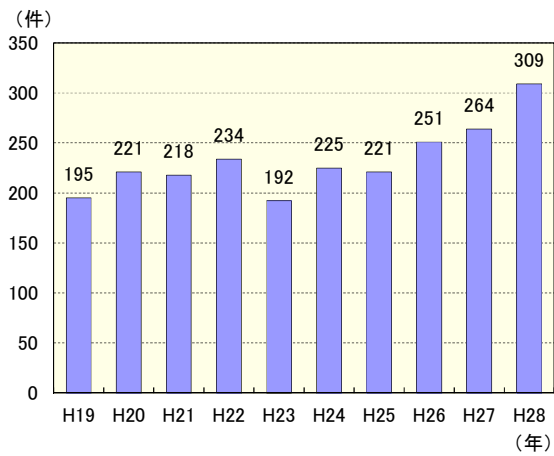
三大都市圏における外国人旅行者の延べ宿泊者数が全国に占める割合(平成 23～28 年度)



資料：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)を基に国土交通省都市局作成

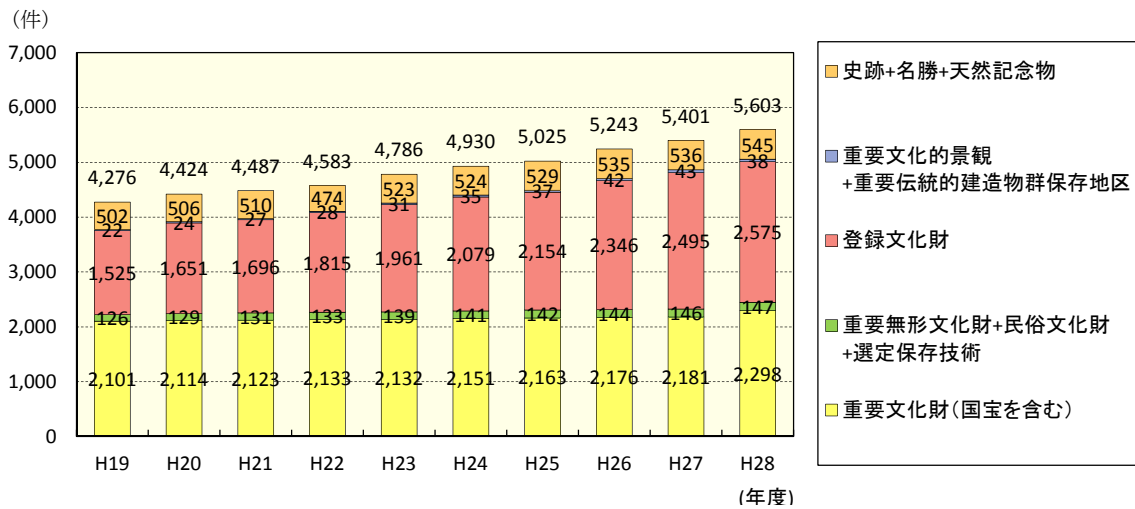
図表 2-2-5

中部圏の国際コンベンション件数の推移(平成 18～28 年)



資料：「国際会議統計」(日本政府観光局〔JNTO])を基に国土交通省都市局作成

図表 2-2-6 中部圏の国指定等文化財の推移



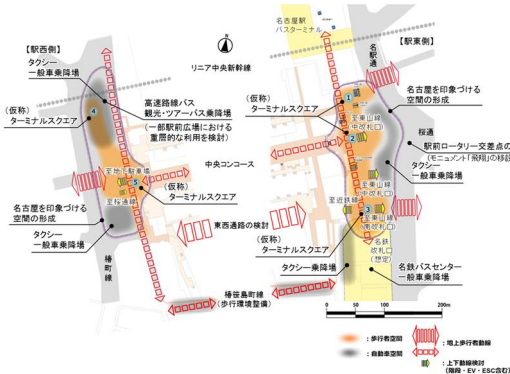
資料：文化庁 HP 資料を基に国土交通省都市局作成

(トピックス)

○リニア中央新幹線開業を見据えた駅周辺のまちづくりの推進

名古屋市は、「名古屋駅周辺まちづくり構想」(平成 26 年度策定)に位置づけたプロジェクトの推進を図るため、平成 29 年 3 月に「名古屋駅周辺まちづくり推進懇談会」を開催し、「名古屋駅周辺交通基盤整備方針」の「基本的な考え方」(案)を公表するなど、まちづくりの推進に関する情報発信等を進めている。また、長野県飯田市は平成 29 年 1 月と 5 月に「リニア駅周辺整備基本計画」に関する市民説明会を開催し、6 月には計画を策定した。計画では駅前の交通広場等の整備によるスムーズな乗換えの実現や、魅力発信施設の設置による来訪者の誘導等が記載された。

名古屋駅駅前広場の整備イメージ



資料：「名古屋駅周辺交通基盤整備方針」の「基本的な考え方」(案)

飯田市の「リニア駅周辺整備基本計画」説明会の様子



提供：飯田市



○四日市 JCT～新四日市 JCT～東員 IC 間の 5.8km が開通

平成 28 年 8 月 11 日に新名神高速道路 四日市 JCT～新四日市 JCT (4.4km : 4車線)、東海環状自動車道 新四日市 JCT～東員 IC (1.4km : 2車線) が開通した。三重県いなべ市内の産業集積地から名古屋港、四日市港までの所要時間が約 19 分短縮されることにより、物流・トラック輸送の生産性向上が期待されている。

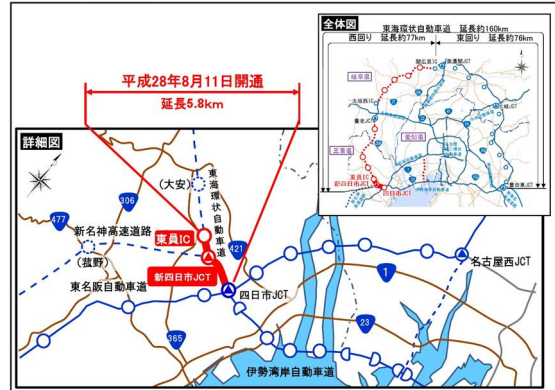
東海環状自動車道 (西回り) の三重県内沿線地域では、企業の進出により、これまでに従業員数が約 3,000 人増加しており、開通後も相次いで企業の進出が決定しているなど地元雇用の創出が図られている。

開通式



提供: 国土交通省中部地方整備局

開通区間の位置図 (四日市 JCT～新四日市 JCT～東員 IC)



資料: 国土交通省中部地方整備局

産業集積地からの名古屋・四日市港までのアクセス経路



資料: 国土交通省中部地方整備局

沿線地域の進出企業分布 (H23～27 年度)



資料: 東海環状地域整備推進協議会

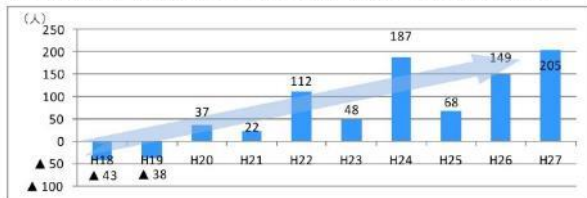
## ○富山市が立地適正化計画を策定

富山市では、既存の鉄軌道を利用したLRT（次世代型路面電車）の整備とともに、まちの集約を進めるコンパクト・プラス・ネットワークにいち早く取り組んでおり、都心地区や公共交通沿線地区への居住誘導や中心市街地の活性化の推進により、社会増減が転入超過に転じるなど施策の効果が発現している。

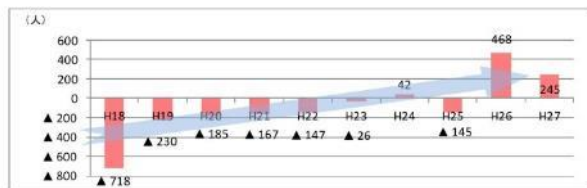
富山市は、立地適正化計画を平成29年3月に策定し、これまでの取組を継続することとしており、数値目標として、公共交通が便利な地域に住む人口の割合を、平成17年（2005年）の28%から2025年には42%とすることを目指している。

### 社会増減の推移

【中心市街地（都心地区）の社会増減（転入－転出）の推移】



【公共交通沿線居住推進地区の社会増減（転入－転出）の推移】



資料：富山市立地適正化計画

## 富山市が目指す将来像のイメージ図



資料：富山市立地適正化計画

### 立地適正化計画の数値目標



資料：富山市立地適正化計画



### 3. 前提となる安全・安心、環境

(目標)

- 南海トラフ地震などの大規模地震や津波、頻繁・激甚化する気象災害などの大規模自然災害に備え、産学官民が一体となってソフト・ハード両面で防災・減災対策に取り組むことで、防災力をより強固なものにするとともに、首都直下地震が懸念される首都圏のバックアップ機能を備えた、太平洋・日本海2面活用型の強くしなやかな国土基盤を構築する。
- 生物多様性が確保された、多種多様な自然環境の保全・再生、自然と調和した美しい景観・国土を形成するなど、多様な主体により将来にわたる環境と共生し持続性が確保された地域経営マネジメントを確立する。
- 社会経済活動を支えるインフラが、地域の多様な守り手により戦略的に維持管理される持続可能な圏域を形成する。

(状況)

中部圏の防災拠点となる公共施設等の耐震化率は、他の大都市圏とともに全国平均と比べ高い数値を示しており、様々な自然災害等における対応力の向上が図られている(図表 2-3-1)。

中部圏の市町村における業務継続計画の策定状況を見ると、平成 28 年度末時点では、石川県、静岡県、岐阜県で8割を超える一方で、全国平均を下回る県もあり、地域における十分な災害対応能力を持続させることが重要である(図表 2-3-2)。

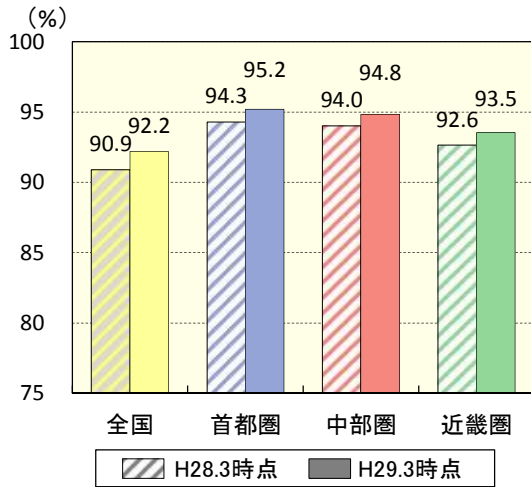
地方公共団体の管理する橋梁の点検結果で健全と判断されたものの割合は、中部圏の多くの県で全国平均を上回っているが、措置を講ずべき状態のものも残されている。我が国の社会資本ストックは高度経済成長期に集中的に整備され、建設後既に 30~50 年の期間を経過しており、今後老朽化したストックの割合が急速に高まることから、引き続き戦略的な維持管理を進めていく必要がある(図表 2-3-3)。

地球温暖化対策の推進に関連し、中部圏のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の全国に占める割合は減少傾向にある(図表 2-3-4)。また、環境負荷の少ない自動車社会の構築に向け低公害燃料車の普及拡大が進められており、導入率は増加傾向を示している(図表 2-3-5)。

循環型社会の構築に向け、中部圏の一般廃棄物最終処分量は平成 19 年度以降年々減少しており、平成 27 年度は 58 万トンと最少になった(図表 2-3-6)。一日一人当たりのごみの排出量も減少傾向にあり、平成 27 年度は過去最少の 918g/日となった(図表 2-3-7)。

図表 2-3-1

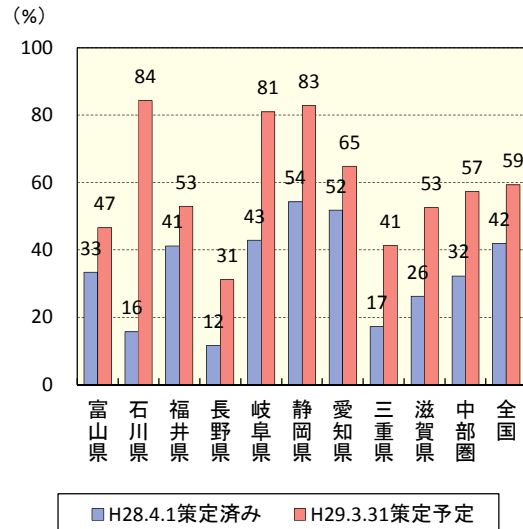
公共施設等の耐震化率(平成 29 年 3 月末時点)



資料:「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進調査」(消防庁)を基に国土交通省都市局作成  
 注:公共施設とは、校舎・体育館、警察署、庁舎、社会福祉施設等である。

図表 2-3-2

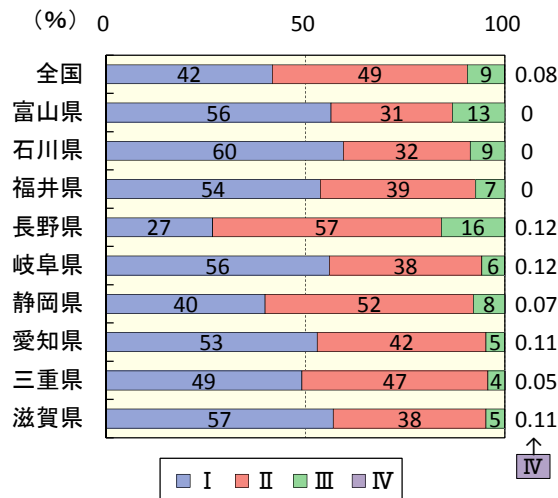
中部圏の業務継続計画の策定状況



注:全国は、1,741 市区町村に対する割合である。  
 資料:「地方公共団体における業務継続計画策定状況の調査結果」(消防庁)を基に国土交通省都市局作成

図表 2-3-3

平成28年度 橋梁点検結果 (地方公共団体等管理分)

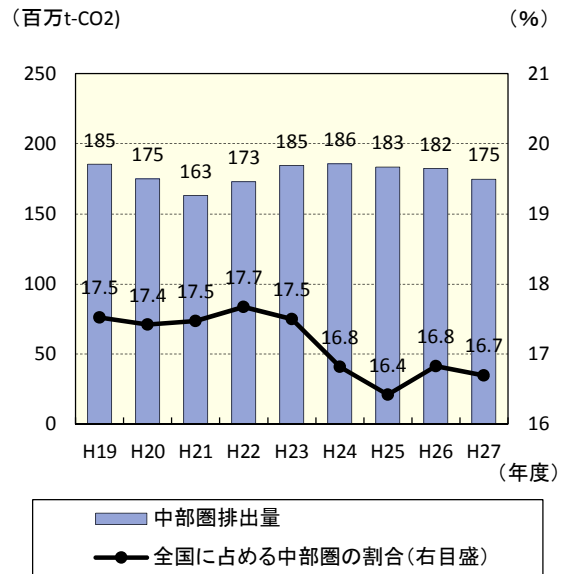


区分	状態
I 健全	構造物の機能に支障が生じていない状態。
II 予防保全段階	構造物の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態。
III 早期措置段階	構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置講ずべき状態。
IV 緊急措置段階	構造物の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態。

資料:「平成 28 年度道路メンテナンス年報データ集」(国土交通省道路局)を基に国土交通省都市局作成

図表 2-3-4

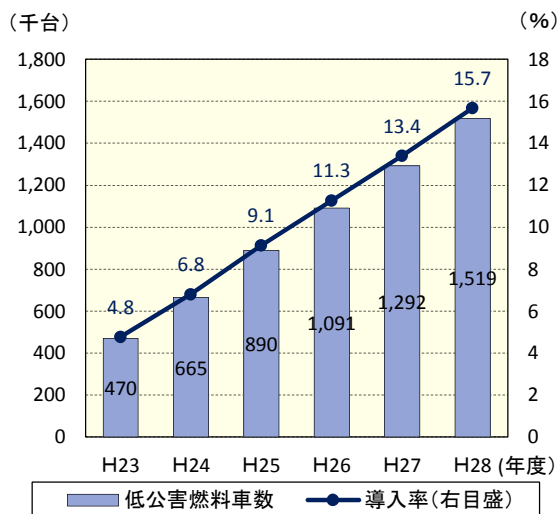
エネルギー起源CO2排出量の推移(平成 19~27 年度)



注:平成 27 年度は暫定値  
 資料:「都道府県別エネルギー消費統計」(資源エネルギー庁)を基に国土交通省都市局作成

図表 2-3-5

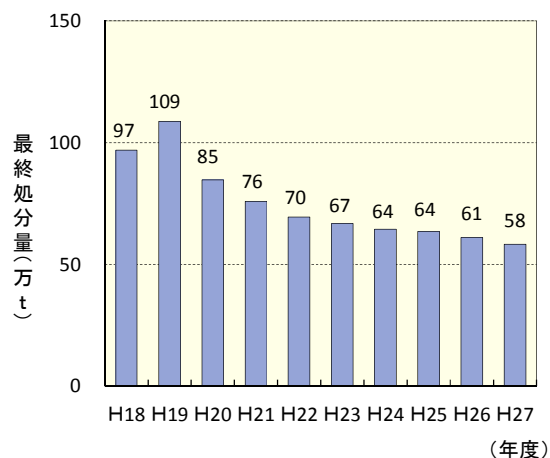
中部圏の低公害燃料車台数及び導入率の推移(平成 23～28 年度)



注：低公害燃料車は、ハイブリッド、プラグインハイブリッド、電気、圧縮水素、CNG、メタノール自動車。  
資料：「自動車保有台数」、「自動車保有動向」（ともに自動車検査登録情報協会）を基に国土交通省都市局作成

図表 2-3-6

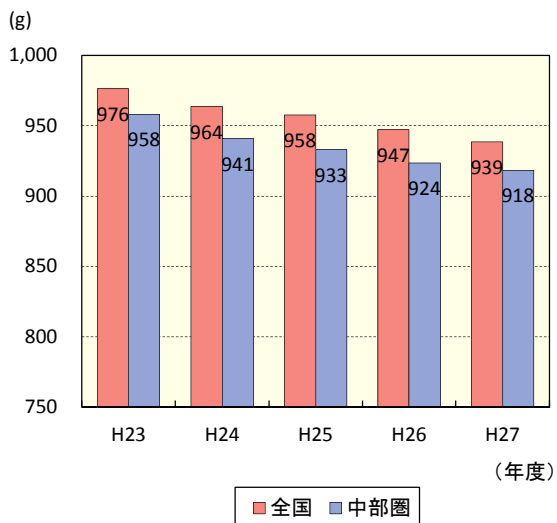
中部圏廃棄物最終処分量の状況(平成 18～27 年度)



資料：「一般廃棄物処理実態調査」（環境省）を基に国土交通省都市局作成

図表 2-3-7

一日一人当たりのごみの排出量の推移(平成 23～27 年度)



資料：「一般廃棄物処理実態調査」（環境省）を基に国土交通省都市局作成

## (トピックス)

### ○ 中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会広域連携防災訓練の実施

中部地方の国の機関、地方公共団体、ライフライン関係機関、大学などにより構成される中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会は、平成 28 年 8 月 28 日に広域連携防災訓練を実施した。

訓練は、平成 28 年 4 月に発生した熊本地震の教訓を踏まえ、①中部地方整備局災害対策本部と関係機関・各訓練会場等とのテレビ会議による情報伝達の実施、②津波災害を想定した道路啓開・航路啓開・排水オペレーションが一体となった総合啓開の実施、③大規模な広域防災拠点である富士山静岡空港、名古屋飛行場、名古屋港を活用した物資輸送、医療活動の広域連携の実施、④統合災害情報システム (DiMAPS) を活用した被災情報の共有化の 4 点をポイントに実施され、179 の関係機関、約 5,000 名が参加した。

このうち、今回の訓練で初めて活用された DiMAPS は、地図上に震度情報や被災地の空中写真、被害情報などをほぼリアルタイムで表示できるシステムであり、被害情報の迅速な把握・共有が可能となり、災害対応の的確な意思決定への支援が期待できることが確認された。

訓練を通じて、関係機関の防災対策の役割の確認、広域連携体制の強化が図られている。

中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会  
広域連携防災訓練の様子



DiMAPS における災害情報表示イメージ



提供：中部地方整備局

### ○ 愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合が設立

愛知県は、COP10 の開催地として「愛知目標」の達成に積極的に貢献するため、平成 28 年 8 月に生物多様性の保全に先進的に取り組む海外のサブナショナル政府（州・県レベルの広域自治体）と「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」を設立した。

この連合は、生物多様性分野における交流・連携を図ることで相互に触発し合い、それぞれの取組の更なる強化を目指すとともに、リーダーシップをとり世界各地域のサブナショナル政府に対し取組の活性化を促すことを目的としている。また、平成 28 年 12 月にメキシコのカンクンで開催された COP13 では、共同声明が採択された。

連合「共同声明」採択会議の様子



提供：愛知県

※COP10：平成 22 年 10 月に名古屋市で  
開催された、10 回目となる  
生物多様性条約の締約会議

## 4. 暮らしやすさに磨きをかけ更に輝く

(目標)

- 防災・減災対策の強化や居住環境の充実、ものづくり産業や農林水産業の一層の活性化、都市サービス拠点のコンパクト化と交通ネットワークの強化による職住近接等、圏域の特色を圏域内の連携により一層磨き上げる取組により、魅力ある暮らしやすい生活環境を有する都市圏と農山漁村や自然が共生する自立的に発展する圏域づくりを進め、「職」「住」「遊」「学」を充実させることで、世代・価値観に応じた多彩な生活、就業、交流の機会を誰もが享受し、豊かさを実感することのできる圏域を目指す。

(状況)

中部圏では農林水産業の活性化に取り組んでおり、その産出額の全国シェアを見ると、農業（平成27年度：13.6%）、林業（20.6%）、漁業（11.8%）と三大都市圏の中で高い値を示している（図表2-4-1）。

中部圏では、女性や高齢者が自身の経験や能力を活かし参画できる社会の構築を目指しており、中部圏における直近の5年間における高齢者の就業者は、約28万人増加しており（平成22年度：約112万人→平成27年度：約140万人）、このうち女性が約半数（約13万人）を占めている（図表2-4-2）。

子育てしやすい環境、就業機会の確保の観点から、中部圏の保育所数及び定員数は年々増加している（図表2-4-3）。しかし、保育所等申込者の増加が受け皿の拡大分を上回っていることから、更なる保育環境の整備が重要となっている（図表2-4-4）。

バリアフリー社会の構築に関連して、中部圏におけるバリアフリー基本構想を作成した市町村の割合は、全国平均を上回っているが高い水準とは言えず、引き続き、全ての人々が安心して働き住み続けられる社会の構築に向けた取組を推進することが重要である。（図表2-4-5）。

都市環境の改善や市民の憩いの場の形成に寄与する都市公園について、中部圏では面積は漸増しており、計画的な整備が進められている（図表2-4-6）。また、都市住民のレクリエーションや生徒・児童の体験学習などの自然とのふれあいの場となる市民農園は、長野県、静岡県、三重県で広く開設されている（図表2-4-7）。

図表 2-4-1 農林水産業産出額(平成27年度)

(単位: 億円)

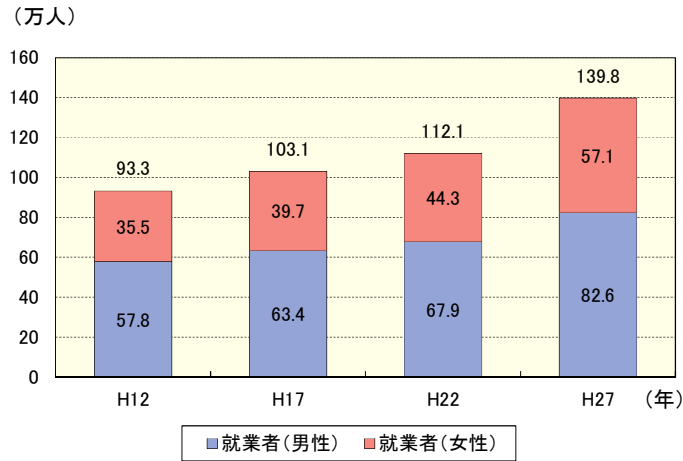
	農業産出額		林業産出額		漁業産出額 (海面漁業・養殖業)	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
全国	88,631	(100.0%)	4,328	(100.0%)	14,878	(100.0%)
首都圏	18,143	(20.5%)	269	(6.2%)	496	(3.3%)
中部圏	12,032	(13.6%)	892	(20.6%)	1,751	(11.8%)
近畿圏	6,192	(7.0%)	203	(4.7%)	1,212	(8.1%)

注：(カッコ)は、全国に占める圏域の割合を示す。

資料：「生産農業所得統計（平成27年）」、「林業産出額（平成27年）」、「漁業産出額（平成27年）」（全て農林水産省）を基に国土交通省都市局作成

図表 2-4-2

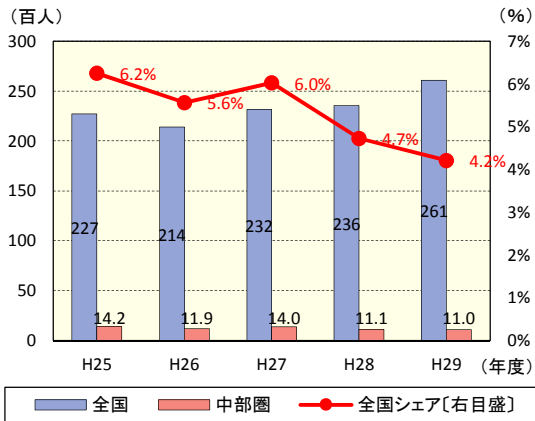
中部圏における高齢者の就業状況について(平成 12~27 年)



資料: 「国勢調査」を基に国土交通省都市局作成

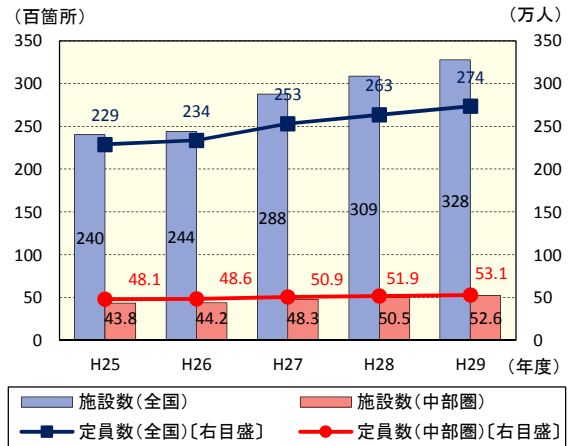
図表 2-4-3

待機児童数及び中部圏の全国シェア



図表 2-4-4

保育所等施設数及び定員数



注 : 各年度の 4 月 1 日の数値である。

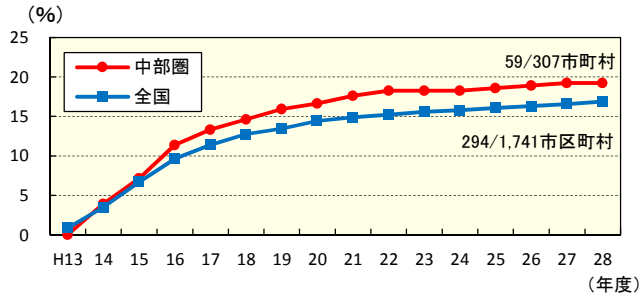
注 : 保育所等の対象には、平成 27 年度より、従来の保育所に加え、幼保連携型認定こども園等の特定教育・保育施設と特定地域型保育事業 (うち 2 号・3 号認定) を含む。

資料: 「保育所等関連状況取りまとめ」(厚生労働省) を基に国土交通省都市局作成



図表 2-4-5

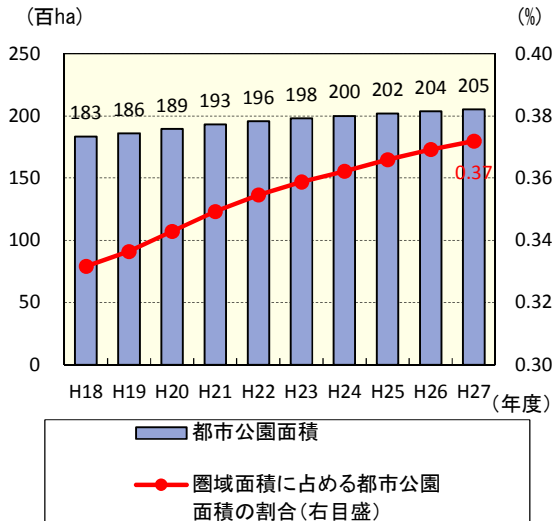
バリアフリー基本構想を作成した市区町村割合の推移(平成 13~28 年度)



注1：バリアフリー法の施行日（平成 18 年 12 月 20 日）以前は、旧交通バリアフリー法に基づく基本構想の作成市区町村数による。  
 注2：バリアフリー基本構想を作成した市区町村割合は年度末の数で計算している。  
 注3：市区町村割合は、平成 26 年 4 月 5 日時点の市区町村数で計算している。  
 資料：国土交通省総合政策局資料を基に国土交通省都市局作成

図表 2-4-6

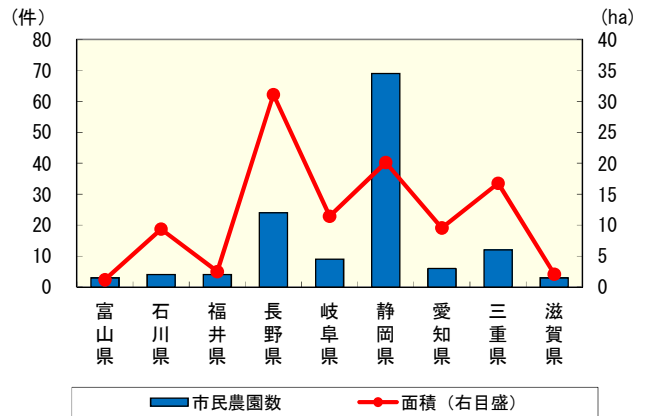
中部圏の都市公園の面積の推移  
(平成 18~27 年度)



資料：都市公園面積は国土交通省資料、圏域面積は「都道府県市町村別面積調」(国土地理院)を基に国土交通省都市局作成

図表 2-4-7

中部圏の市民農園数と面積(平成 28 年 3 月 31 日時点)



資料：「都市緑化政策の実績調査」(国土交通省)を基に国土交通省都市局作成

(トピックス)

○ Women in Innovation Summit(WIT)2016 の開催

G7 伊勢志摩サミット首脳宣言において「女性の活躍推進はG7共通のゴールである」と謳われたのを受け、三重県主催により、平成28年9月23日、24日に「あらゆる分野における女性の活躍」をテーマにしたフォーラム「Women in Innovation Summit(WIT)2016」が鈴鹿サーキット(ホール及びサーキットエリア等)で開催された。フォーラムでは、ダイバーシティ経営戦略や、科学・技術分野において活躍する女性のセッションや、女性の新しい働き方につながるプロジェクトを発表する表彰等が行われ、最後には参加者一同による共同宣言が発出された。様々な分野における女性の活躍の可能性を提示し、これからの時代に求められる新しい生き方・働き方を具現化していくための重要なキックオフのイベントとなった。

○ 静岡市の取組が「第5回健康寿命をのぼそう!アワード厚生労働大臣賞」を受賞

厚生労働省が、生活習慣病予防や介護予防・高齢者生活支援等に貢献する優れた取組を行っている企業、団体、自治体を表彰する「健康寿命をのぼそう!アワード」において、静岡市の「S型デイサービス」と「しぞ~かでん伝体操」によるまちぐるみの健康長寿の取組が厚生労働大臣賞(介護予防・高齢者生活支援分野 自治体部門優秀賞)を受賞した。「S型デイサービス」は身近な場所でお年寄りが気軽に参加できる通いの場を提供するミニデイサービス事業であり、静岡市版の介護予防体操である「しぞ~かでん伝体操」とともに、地域主体により取組が進められている点が評価された。

WIT2016 の開催



提供：三重県

S型デイサービス(左図)と しぞ~かでん伝体操(右図)



提供：静岡市



## 5. 大都市圏に近接する特性を活かし、日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引

(目標)

- 港湾や空港等の充実を図り、ユーラシアへのゲートウェイとしての機能を強化するとともに、太平洋側において想定されている巨大地震や近年の気候変動に伴う災害リスクの解決等に積極的取り組み、大都市圏と近接する地理的特性を活かし、日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引する圏域を目指す。

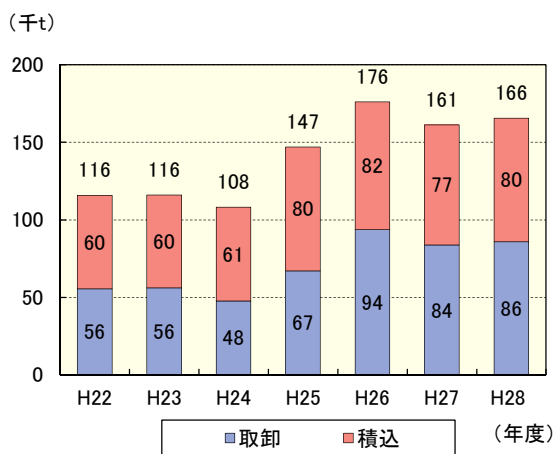
(状況)

中部圏では、国際競争力を強化するため、中部国際空港を中心とした国際航空ネットワークの充実と航空貨物ネットワークの拡大を進めており、中部国際空港の取扱貨物量は、平成25、26年度に大きく増加し、平成28年度は166千トンとなった(図表2-5-1)。また、航空旅客数についても、平成24年度以降漸増しており、平成28年度は11百万人となった(図表2-5-2)。

中部圏では、ものづくり産業を支える港湾機能の強化に努めており、海上出入貨物トン数の総数は、平成24年以降全国の約13%で横ばいに推移している。(図表2-5-3)。また、平成27年の名古屋港の海上出入貨物トン数は全国1位となっており(図表2-5-4)、入港船舶総トン数は横浜港に次いで全国2位となっている(図表2-5-5)。

図表 2-5-1

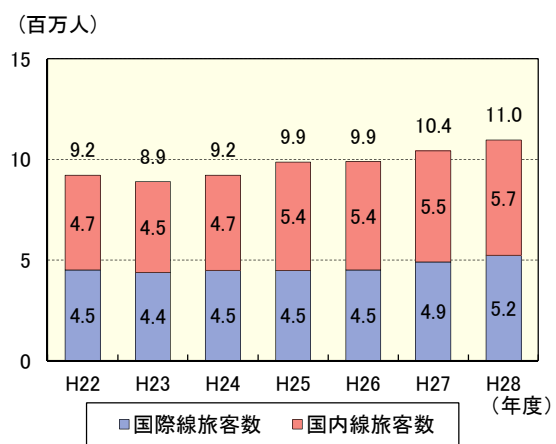
中部国際空港における取扱貨物量の推移(平成22~28年度)



資料：中部国際空港株式会社HP資料を基に国土交通省都市局作成

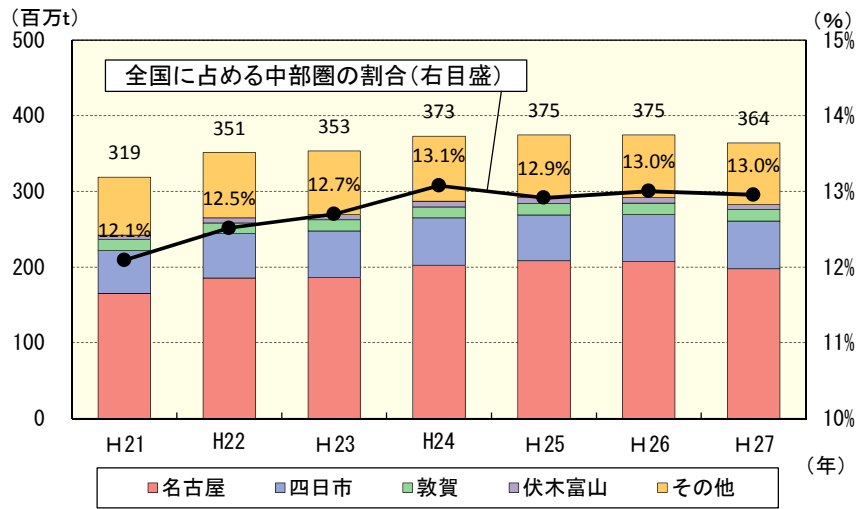
図表 2-5-2

中部国際空港における航空旅客数の推移(平成22~28年度)



資料：中部国際空港株式会社HP資料を基に国土交通省都市局作成

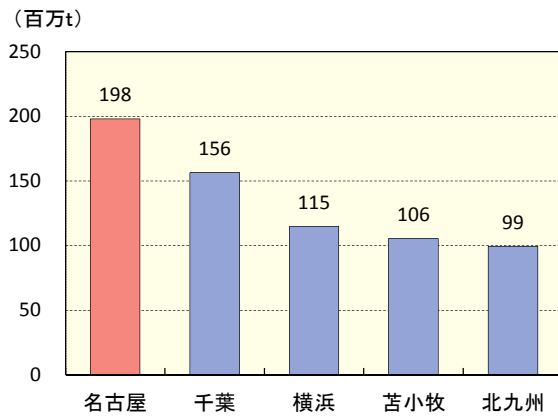
図表 2-5-3 海上出入貨物トン数と全国に占める割合の推移(平成 21～27 年)



資料：「港湾統計」(国土交通省)を基に国土交通省都市局作成

図表 2-5-4

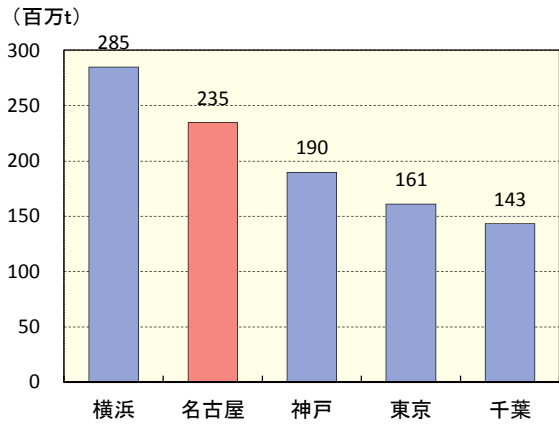
海上出入貨物トン数の上位5港  
(平成 27 年)



資料：「港湾統計」(国土交通省)を基に国土交通省都市局作成

図表 2-5-5

入港船舶総トン数の上位5港  
(平成 27 年)

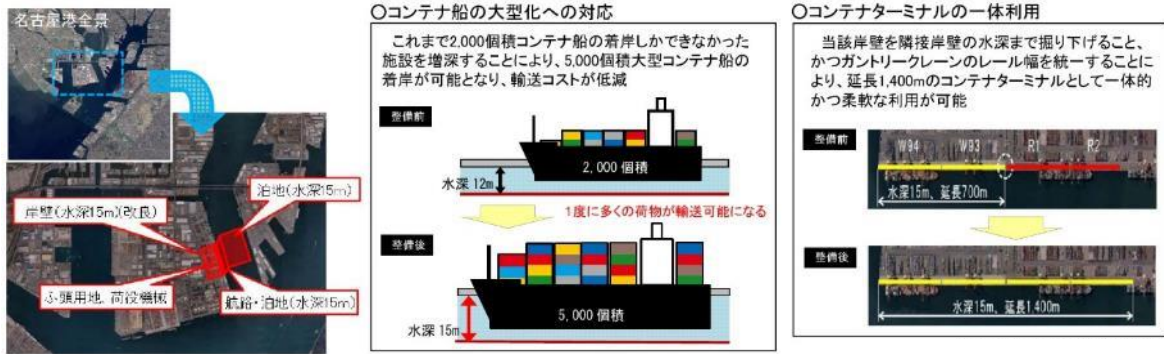


資料：「港湾統計」(国土交通省)を基に国土交通省都市局作成

(トピックス)

○ 名古屋港飛島ふ頭地区ふ頭再編改良事業

中部圏で生産される自動車部品・産業機械等の東南アジア向けコンテナ貨物の増加や国際的なコンテナ船の大型化に対応するため、名古屋港飛島ふ頭地区において、平成 28 年度より、既存施設の老朽化対策と併せた港湾施設の増深改良を事業化した。



提供：国土交通省中部地方整備局

○ クルーズ船の受入体制の構築

平成 28 年度に、清水港日の出地区の既存岸壁において、世界最大級（22 万 GT 級）のクルーズ船に対応する係船柱を整備した。大型クルーズ船の寄港 1 回での来訪者数（乗員客数）が大幅に増加することに伴い、観光消費の増大等の大きな経済効果が期待されている。

また、平成 29 年 1 月には、清水港が「官民連携による国際クルーズ拠点」を形成する全国 6 か所の港湾の 1 つに選定された。



提供：国土交通省中部地方整備局

## ○中部横断自動車道（六郷 IC～増穂 IC間）の開通

中部横断自動車道の六郷インターチェンジから増穂インターチェンジまでの区間（約9km）が平成29年3月19日に開通した。

中部横断自動車道は静岡市の新東名・新清水JCTを起点に、中央自動車道の双葉JCTから長坂JCT（仮称）間を經由し、長野県小諸市の佐久小諸JCTで上信越自動車道に接続する延長約132kmの高速道路であり、山梨県と静岡県間の物流の定時性・速達性が向上し、農産物の輸送の効率化等による物流の生産性向上が期待されている。



資料: 国土交通省中部地方整備局

中部横断（六郷～増穂）開通式

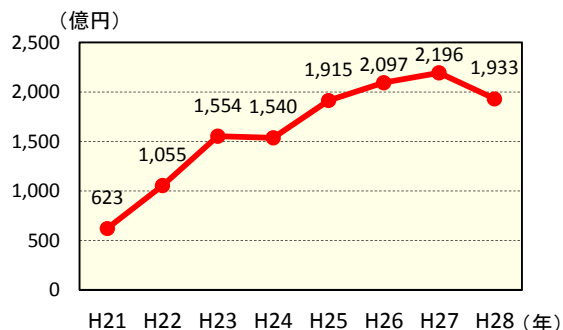


提供: 国土交通省中部地方整備局

## ○金沢港における港湾機能の拡充

金沢港は、年間約2千億円の貿易額をもつ環日本海域の国際物流拠点港であり、機械メーカーの集積や繊維製品の一大産地を背景に、建設機械や産業機械などの輸出や糸及び紡績半製品などの輸入を主としている。現在、港湾機能の拡充を進めており、平成28年3月には大浜地区国際物流ターミナルにおいて岸壁の延伸（260m→400m）が完了し、大型貨物船の2隻同時接岸が可能になった。これにより、金沢港を中心とするサプライチェーンの品質を世界標準に高め、地域産業の国際競争力を強化し、北陸地域がアジアのモノづくり成長センターとなることを目指している。

金沢港における貿易額推移



資料: 財務省「貿易統計」を基に国土交通省都市局作成

金沢港大浜地区国際物流ターミナル



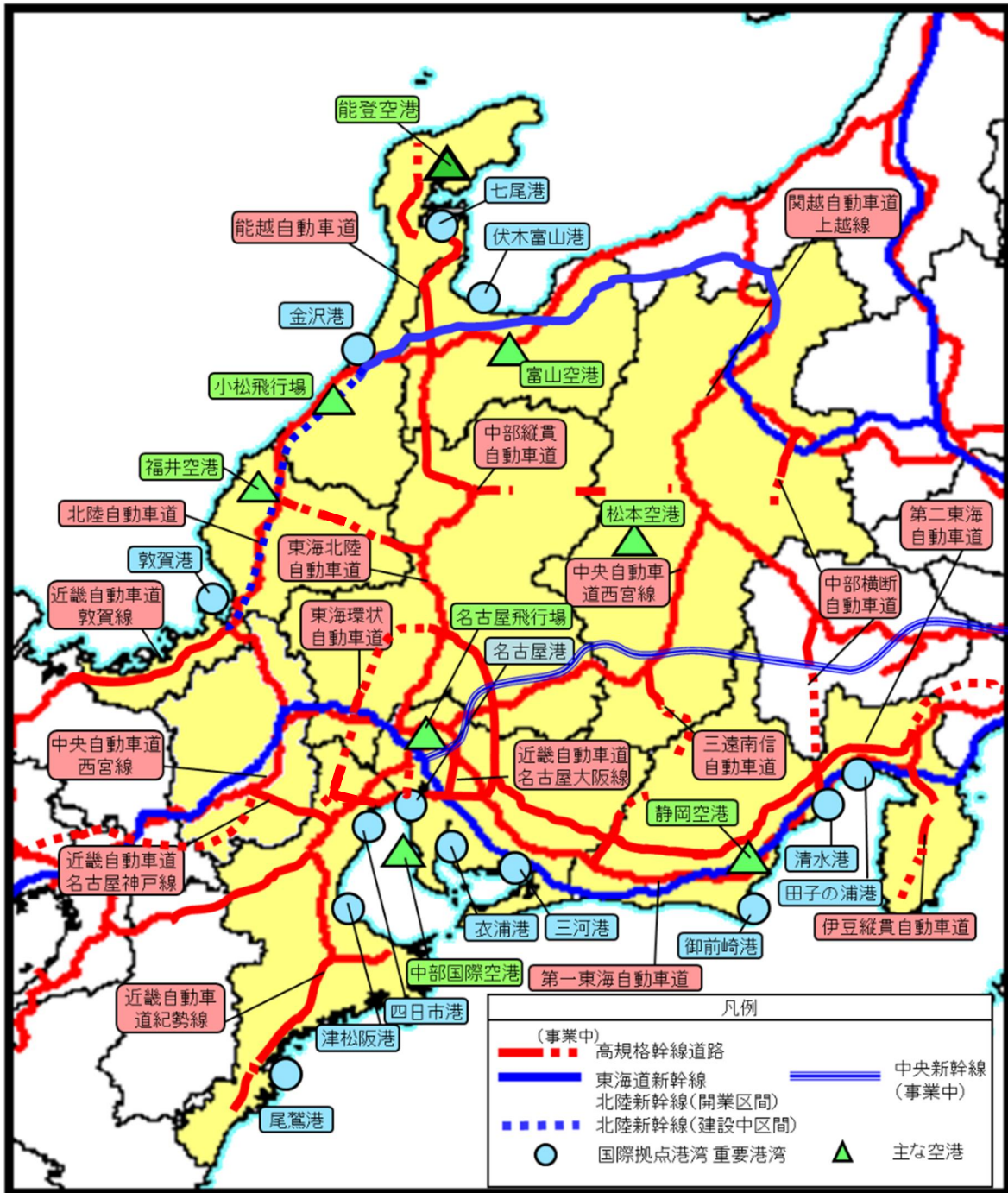
資料: 国土交通省金沢港湾・空港整備事業所

### Ⅲ 資料編

(中部圏整備に係る参考図)



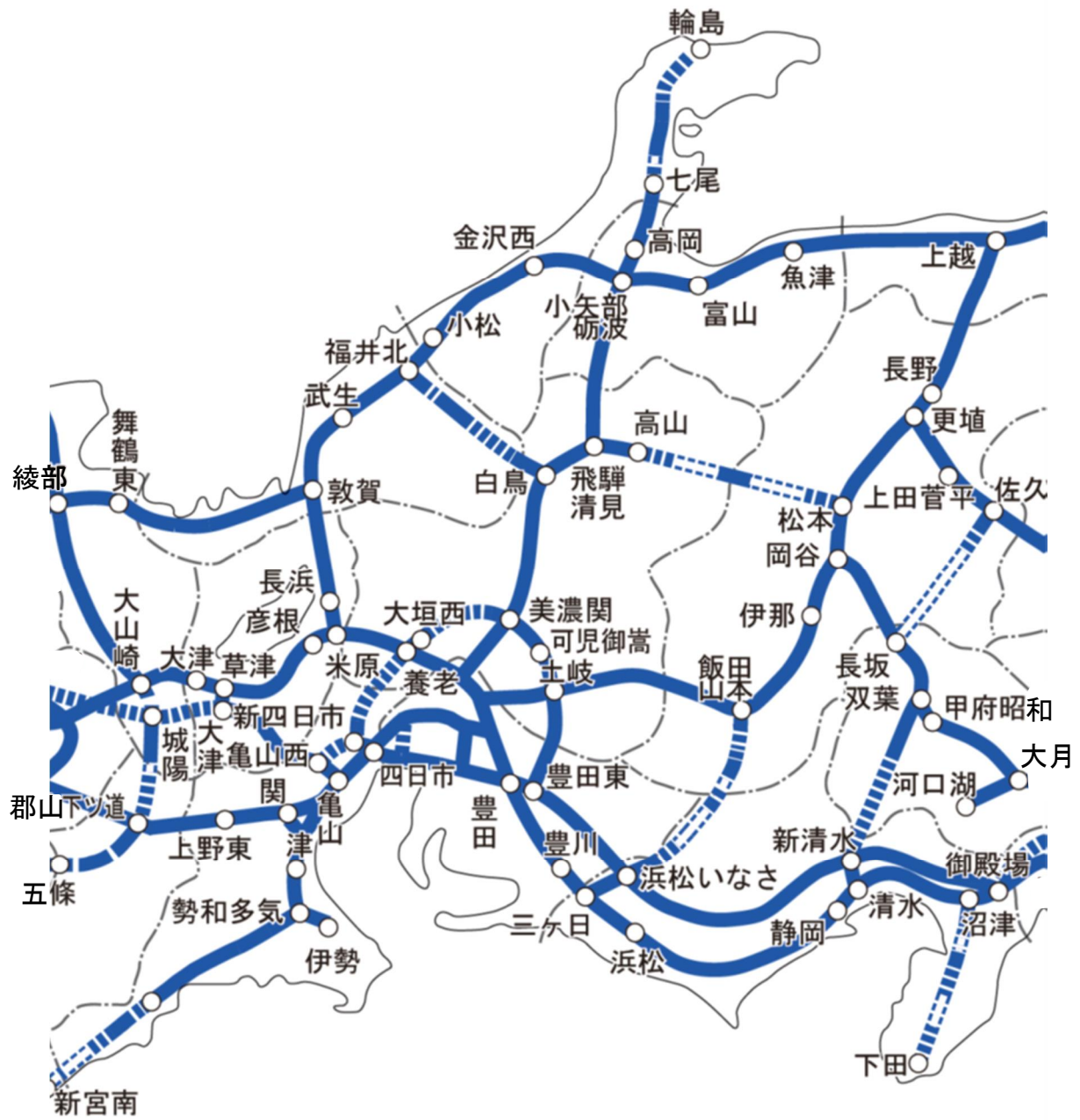
# 中部圏における社会資本整備の状況



※平成 28 年度末現在

# 1. 道路の整備

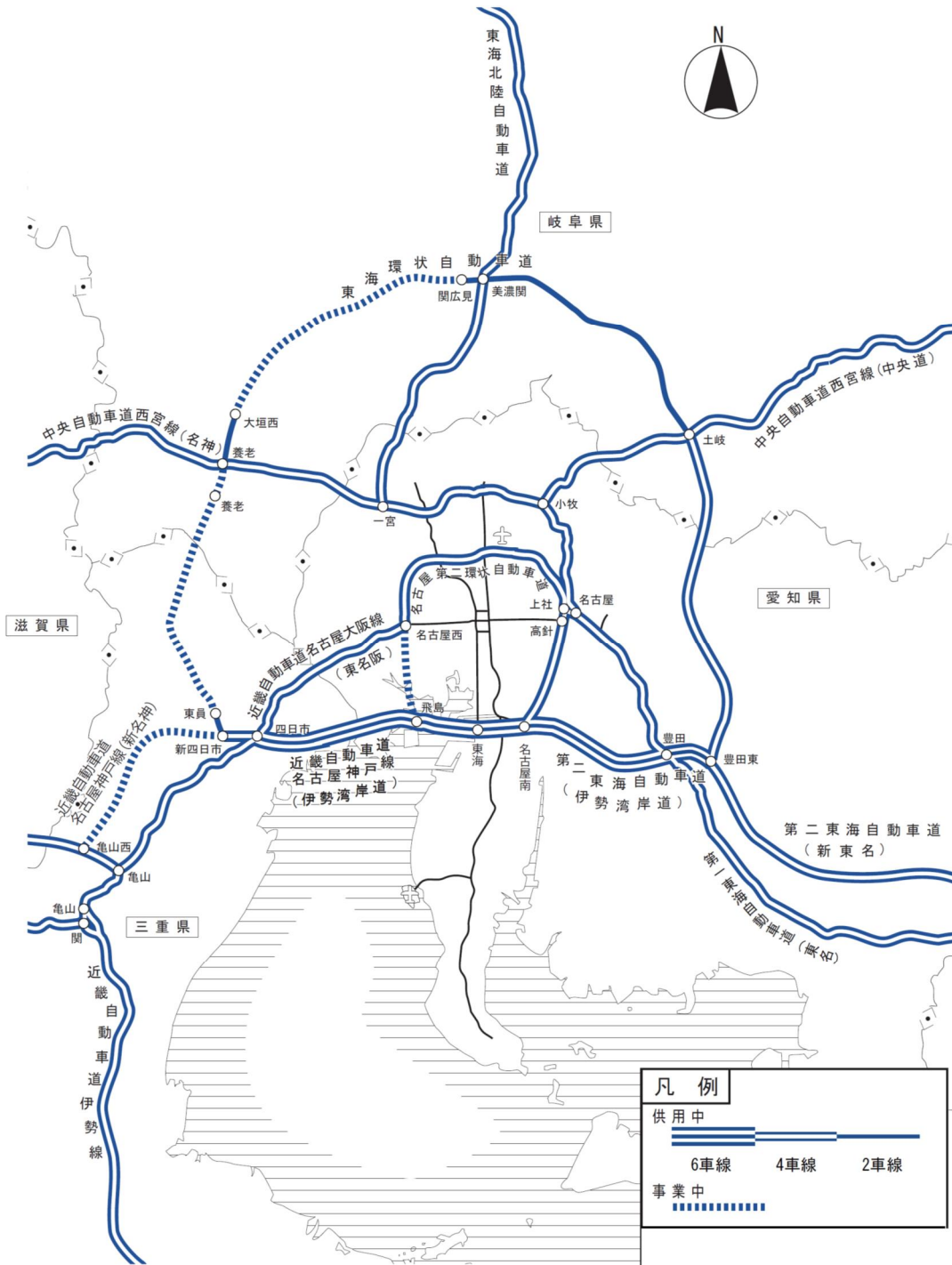
## (1) 高規格幹線道路



凡 例	
高規格幹線道路等	
—	開 通 区 間
- - -	事 業 中 区 間
.....	未 事 業 区 間

※ 平成 28 年度末現在  
 ※ 整備中の IC 及び JCT 名は仮称

## (2) 都市高速道路(名古屋高速)

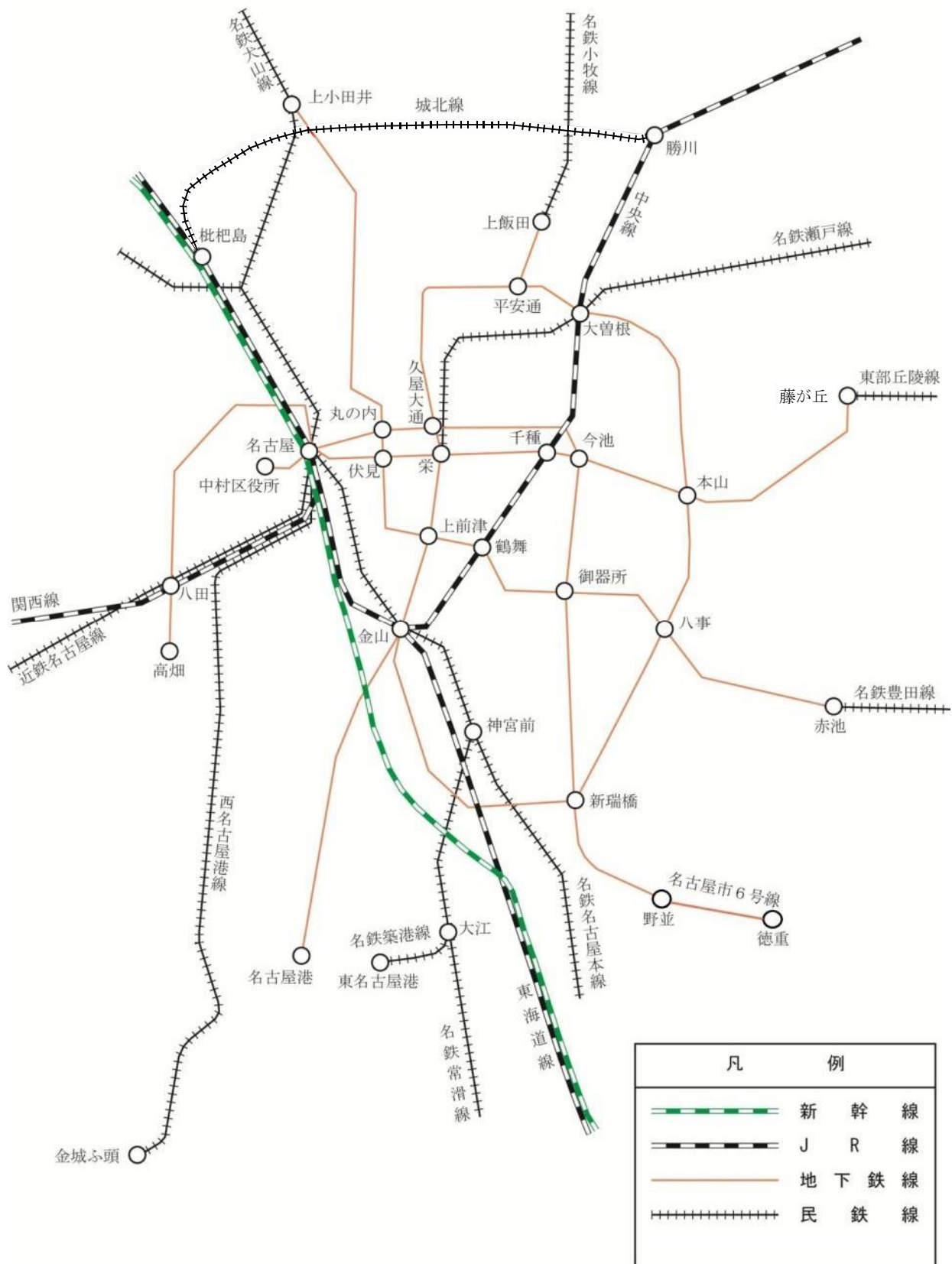


※ 平成 28 年度末現在  
 ※ 整備中の IC 及び JCT 名は仮称

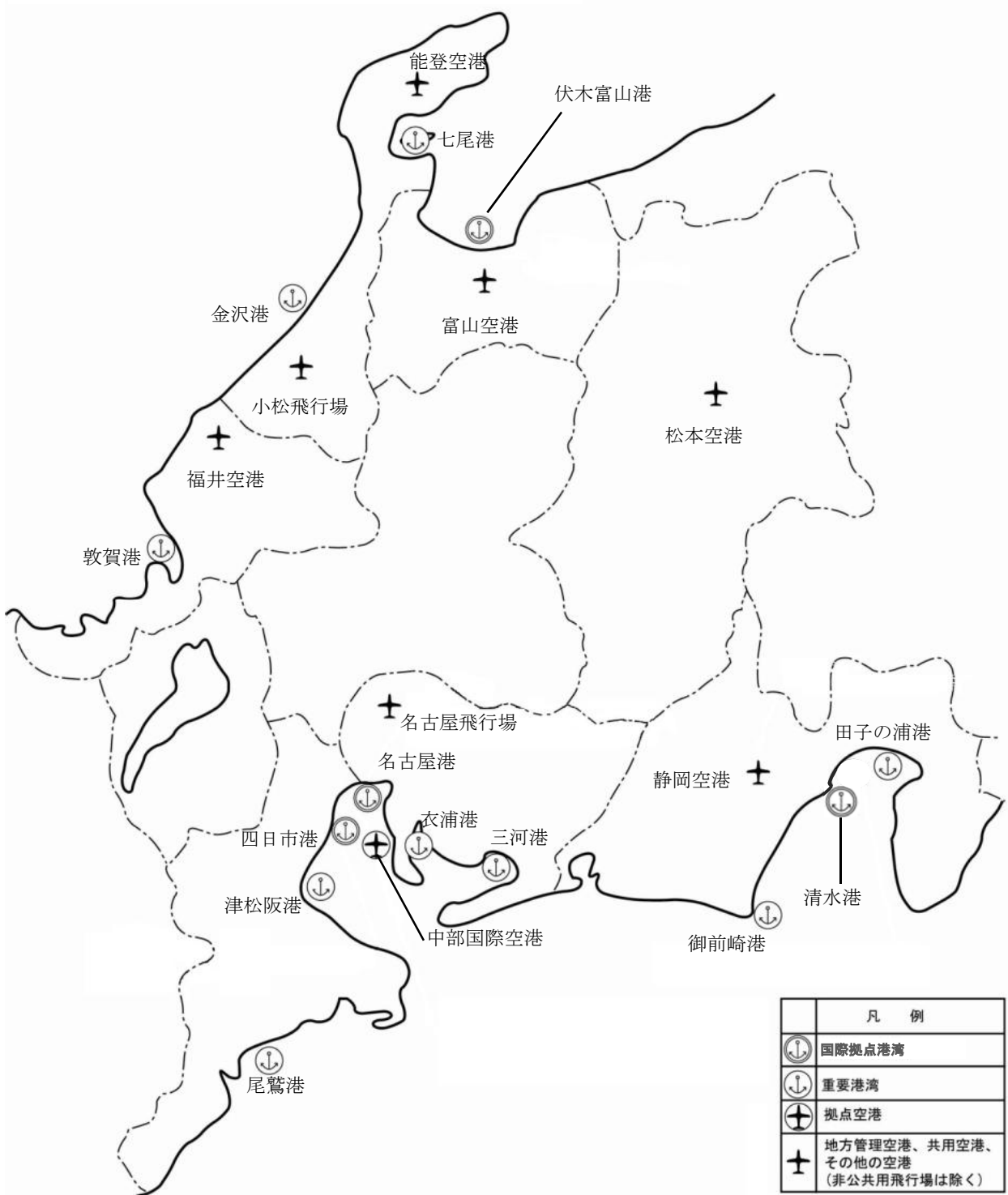




## (2) 在来線鉄道等(名古屋駅周辺)

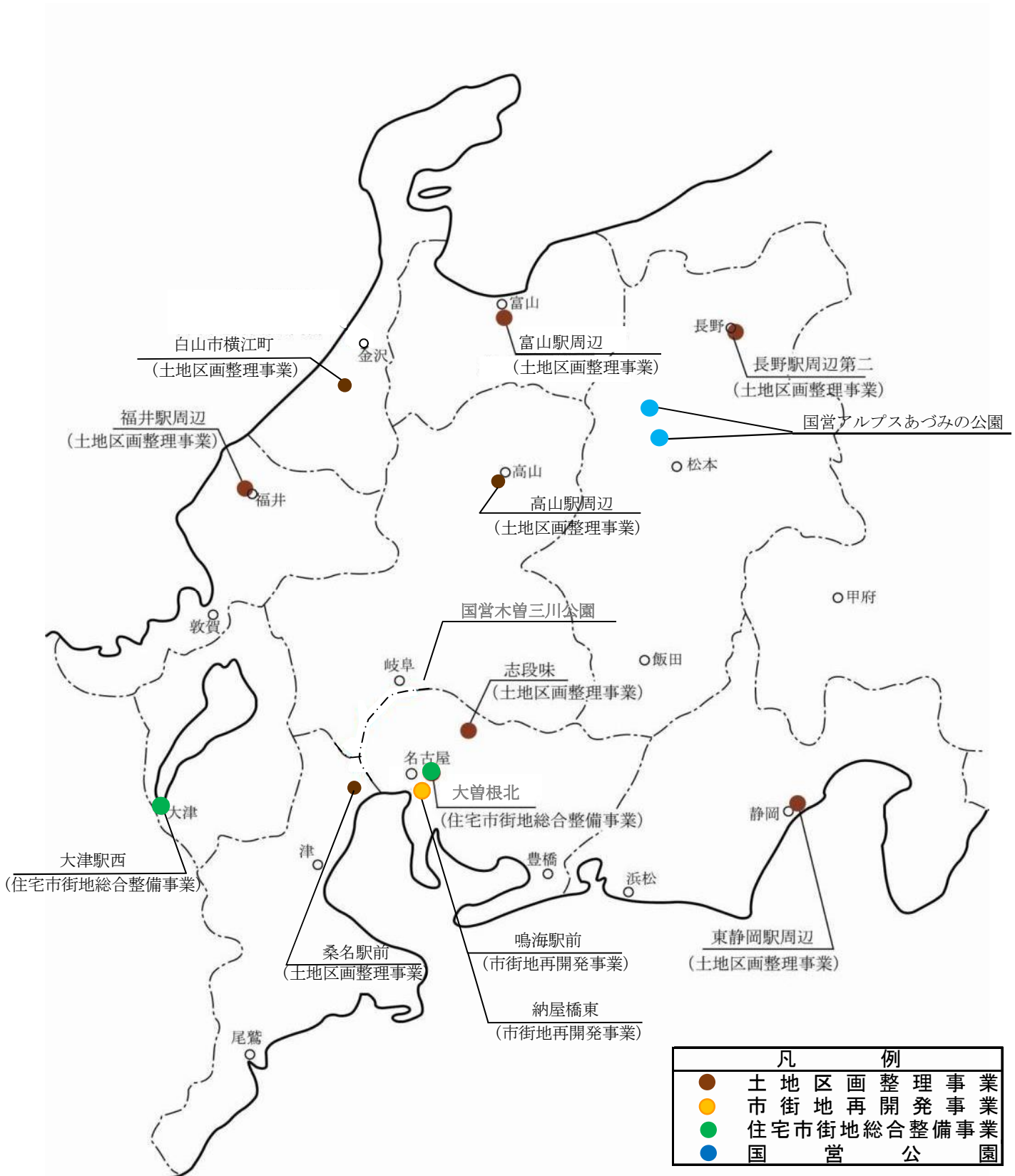


### 3. 港湾・空港の整備



※平成 28 年度末現在

## 4. 住宅・市街地・都市公園の整備



※平成 28 年度末現在

## 5. 河川・海岸等の整備

